

## 平成18年度東京都交通事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通 局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間

平成18年6月4日から同年8月22日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、交通事業の経営成績及び財政状態を、別項決算に関する指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

交通事業は、自動車運送事業（都バス等）、軌道事業（都電荒川線）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）を行っており、平成18年度における乗車人員は、自動車運送事業で2億732万人、軌道事業で1,938万人、懸垂電車事業で93万人となっている。

収支状況は、交通事業全体で、総収益432億余円に対して、総費用420億余円であり、差引き12億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産1,908億余円、負債249億余円及び資本1,658億余円となっている。

経営状況は、各事業が引き続き黒字を計上し、交通事業会計全体で純利益となっているが、主な収益である乗車料収入が引き続き減少している。局は、給与体系の見直し、業務委託の促進による人件費の縮減等、営業費用の削減に努めているが、今後とも、より一層効率的な経営に努める必要がある。

### 3 指摘事項について

#### (1) 決算に関するもの

##### ア 勘定科目間の振替処理を適正に行うべきもの

局は、平成19年度から東京都交通局新財務会計システム(以下「システム」という。)を稼働させている。本システムは、平成17年度及び平成18年度の2事業年度にわたり、以下の3件の委託契約により構築されたものである。

システムの開発委託(契約金額2億5,070万5,250円、契約期間:平成17.4.1~平成18.3.31)

システムの開発委託(契約金額1億8,350万円、契約期間:平成18.4.1~平成19.3.31)

システム改修委託(契約金額7,890万円、契約期間:平成19.1.22~平成19.3.31)

局は、局全体に係る資産及び経費については、局が設定している仮勘定(以下「関連勘定」という)に一時的に計上し、決算時に、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計(以下「三会計」という。)にそれぞれ振替えることとしている。

上記3件の委託契約のうち、は、平成17年度に完了したものの、他の委託契約の完了を待ってシステム全体が稼働可能となることから、平成17年度の決算では三会計の建設仮勘定に振替計上し、平成18年度の決算において、建設仮勘定から三会計の無形固定資産に振替計上している。

ところで、この振替処理について見たところ、表1のとおり、建設仮勘定として交通事業会計及び高速電車事業会計に計上されていた金額と、無形固定資産として振替えた金額とが合致しておらず、適正でない。

局は、勘定科目間の振替処理を適正に行われたい。

(表1)建設仮勘定及び無形固定資産への振替計上金額

(単位:円)

	関連資産総額	分 担 額		
		交通事業会計	高速電車事業会計	電気事業会計
建設仮勘定	250,705,250	62,706,404	186,996,025	1,002,821
無形固定資産	250,705,250	107,051,142	142,651,287	1,002,821

分担額とは、関連資産(交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計に係る共通する資産)を各会計に配分した額をいう。

イ 過年度損益修正損益の表示を適切に行うべきもの

企業会計原則では、金額の僅少なもの又は毎期経常的に発生するものは、経常損益計算に含めることができるとされている。

局は、平成17年度決算審査における指摘（日暮里舎人線貸付金利息及び債券利息2,445万9,453円については高速電車事業会計固有のものであることから、交通事業会計及び電気事業会計収入から高速電車事業会計収入に訂正すること）を踏まえ、該当する会計において、過年度損益修正を行っている。

この過年度修正に係る会計処理について見たところ、表2のとおり過年度損益修正損を雑支出に、過年度損益修正益を雑収入にそれぞれ計上している。

一方で、局は、土地の売却損46万6,556円及びトロッコの売却損83万6,205円を、特別損失である固定資産売却損として計上している。

局は、過年度損益修正に係る損益を特別損益に計上しない理由として、その金額が僅少であることとしているが、土地の売却損及びトロッコの売却損と比較すると、その金額は多額であることから、表示の一貫性に欠け、適切でない。

また、過年度損益修正は毎期経常的に発生する性質のものではないことから、過年度損益修正損を雑支出に、過年度損益修正益を雑収入にそれぞれ計上していることは適切でない。

局は、過年度損益修正損益の表示を適切に行われたい。

(表2) 過年度損益修正の正誤表

(単位：円)

会計	科目(誤)		科目(正)		金額
交通事業会計	営業外費用	雑支出	特別損失	過年度損益修正	23,322,396
高速事業会計	営業外収入	雑収入	特別利益	過年度損益修正	24,459,453
電気事業会計	営業外費用	雑支出	特別損失	過年度損益修正	1,137,057

ウ 前払消費税の会計処理を適正に行うべきもの

交通事業会計に係る決算書類について見たところ、平成18年度東京都交通事業会計貸借対照表における前払金勘定2億8,960万630円中に、決算手続により清算されるため、計上されないことのない前払消費税1億8,492万2,200円が計上されていることが認められた。

局は、前払消費税の会計処理を適正に行われたい。

## エ 権利変換に係るより適切な会計処理について検討すべきもの

局は、茗荷谷駅前地区市街地再開発組合が実施する茗荷谷駅前地区第一種市街地再開発事業に伴い、平成18年6月に同組合を相手方として、土地の権利変換計画に同意している。

局は、同意に当たり、事業の実施に伴い提供する土地の面積(2,619.28㎡)が、取得する土地の面積(1,373.69㎡)よりも広いことから、土地の交換に加えて、建物(9,234万2,000円相当額、同意時点では契約のみで建設には着手していないため、受取りは将来の建設完了後になる。)及び交換差金4億5,450万6,000円を譲り受けることとしている。

ところで、この取引に係る会計処理について見たところ、取得した土地については、帳簿価額(481万1,617円)を引き継ぐ一方、建物を譲り受ける権利については損益取引(土地売却益9,234万2,000円)、交換差金の受取りについては資本取引(資本剰余金4億5,450万6,000円)として処理しており、また、建物を譲り受ける権利に相当する額(9,234万2,000円)を建設仮勘定に計上していることが認められた。

しかしながら、この会計処理については、以下の問題点がある。

「公営企業の経理の手引き」によれば、交換による経理処理の適用については、「概ね等価交換に限定するとともに、交換する固定資産は同種類というような場合に限定すべき」としている。しかしながら、当該事例は、同種類の固定資産の取引というよりも、局が保有している土地を提供する代わりに、市街地再開発により、新たな土地及び建物を交換差金とともに取得する形態の取引であると認められる。また、提供した土地の対価の一部として譲り受ける建物及び交換差金の合計額も、譲渡土地の時価の20%を超える(24.3%)ものであり、企業会計の慣行からは、等価交換とは認められないものである。

交換差金(4億5,450万6,000円)の受取りは、資本取引とはいえず、これを資本剰余金とすることは、適切でない。

建物を譲り受ける権利は、資産形成のため投下した原価ではなく、資産譲渡の対価たる受取債権としての性格を有するものであり、これを建設仮勘定に計上することは、適切でない。

したがって、を踏まえると、局は、この取引には交換による経理処理を適用せず、土地の含み益がすべて実現したことを示すため、提供した土地の時価と帳簿価額の差額(22億4,514万9,383円)を土地売却益として処理すべきである。また、を踏まえると、建物を譲り受ける権利は、受取債権に計上すべきである。

局は、権利変換に係るより適切な会計処理について検討されたい。

(2) その他

ア 総勘定元帳内訳簿の数値の検証を適切に行うべきもの

局は、収入・支出の明細を表す補助簿として、総勘定元帳内訳簿を東京都交通局新財務会計システム（以下、「新システム」という。）で作成している。

ところで、平成18年度交通局所管各会計の総勘定元帳内訳簿について見たところ、表3のとおり、

預り金は、負債のため、期首残高は貸方残でなければならないところ、各会計において、給料手当源泉所得税預り金の平成18年度期首残高（平成17年度からの繰越残高）が借方残となっていること、

源泉所得税預り金は、所管庁（税務署）に支払った時点で、同額が借方に記帳され、差し引きゼロとなるべきところ、高速電車事業会計及び電気事業会計の期末手当源泉所得税預り金が、平成18年度期中において、まったく増減がなく、期首残高と同じ金額が期末残高となっていること等、

総勘定元帳内訳簿の数値が適切でない事例が認められた。

局は、この原因については平成19年1月1日に本稼働させた新システムにプログラム上の誤りがあることによるとしていることから、新システムが処理出力している数値について、十分な検証を行わないまま運用を始めたことになる。

局は、総勘定元帳内訳簿の数値について、適切に検証を行われたい。

(表3) 総勘定元帳内訳簿における預り金の記載数値

(単位：円)

預り金	平成18年度期首残高	平成18年度期末残高
交通事業会計 給料手当源泉徴収所得税	借方残 153,854,155	借方残 159,179,549
高速電車事業会計 "	借方残 164,679,710	借方残 170,456,806
電気事業会計 "	借方残 2,122,199	借方残 2,236,352
交通事業会計 期末手当源泉徴収所得税	貸方残 249,385,974	貸方残 250,856,131
高速電車事業会計 "	貸方残 265,219,114	貸方残 265,219,114
電気事業会計 "	貸方残 3,300,160	貸方残 3,300,160

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

##### (1) 交通事業全体について

平成18年度の経営成績は、表4（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益432億7,619万余円に対して、総費用420億1,189万余円であり、差引12億6,430万余円の純利益となっている。

交通事業全体に係る収益は表5のとおり、費用は表6のとおりである。また、給与費及び職員数等は表7のとおり、経営成績の内容を示す経営比率は表8のとおりであるが、交通事業会計の損益計算書は、自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業の損益の合計であることから、損益の詳細については、事業ごとに見ていくものとする。

なお、自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業の乗車人員の過去5年間の推移は、表9のとおりである。

(表4) 経営成績表

(単位：千円)

事業	項目	総収益	総費用	純利益	前年度純利益	純利益増( )減
自動車運送事業		40,579,323	39,468,337	1,110,985	1,353,503	242,518
軌道事業		2,582,622	2,456,177	126,445	149,279	22,833
懸垂電車事業		114,252	87,382	26,870	41,464	14,593
交通事業合計		43,276,198	42,011,897	1,264,301	1,544,247	279,945

(表5) 収益比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成18年度		平成17年度		増( )減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		39,356,487	90.9	39,732,939	89.6	376,451	0.9
運輸収益		36,007,099	83.2	36,390,895	82.1	383,795	1.1
運輸雑収		3,349,388	7.7	3,342,044	7.5	7,343	0.2
営業外収益		3,628,923	8.4	3,949,274	8.9	320,351	8.1
受取利息及び配当金		2,625,460	6.1	2,609,159	5.9	16,300	0.6
一般会計補助金		908,816	2.1	1,223,931	2.8	315,115	25.7
その他		94,647	0.2	116,184	0.3	21,536	18.5
特別利益		290,787	0.7	640,117	1.4	349,330	54.6
総収益		43,276,198	100	44,322,332	100	1,046,133	2.4

(表6) 費用比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成18年度		平成17年度		増( )減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用		41,315,165	98.3	42,114,572	98.4	799,406	1.9
人件費		27,211,532	64.8	28,877,280	67.5	1,665,748	5.8
修繕費		990,008	2.4	988,374	2.3	1,633	0.2
その他経費		8,077,090	19.2	6,866,213	16.1	1,210,876	17.6
一般管理費等		953,977	2.3	1,105,084	2.6	151,106	13.7
減価償却費		4,082,557	9.7	4,277,618	10.0	195,061	4.6
営業外費用		696,264	1.7	654,611	1.5	41,653	6.4
支払利息等		457,516	1.1	508,122	1.2	50,605	10.0
受託工事費		32,888	0.1	43,476	0.1	10,588	24.4
雑支出		205,859	0.5	103,012	0.2	102,847	99.8
特別損失		466	0.0	8,901	0.0	8,434	94.8
固定資産売却損		466	0.0	8,901	0.0	8,434	94.8
総費用		42,011,897	100	42,778,084	100	766,187	1.8

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。

また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表7) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	年度	平成18年度		平成17年度		増( )減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
給料		10,894,904		11,396,414		501,510	
手当		11,277,407		11,790,204		512,797	
法定福利費		3,245,537		3,324,656		79,119	
計		25,417,849		26,511,276		1,093,427	
職員数		2,621人		2,720人		99	
平均年齢		44歳5月		45歳1月		8月	
職員1人当たり給与費		7,743千円		7,652千円		91千円	

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表8) 経営比率

項目	年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		計算式
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経営資本営業利益率(%)		4.9	6.2	3.1	2.9	2.4	(4.8)	(4.7)	(4.1)		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$	
営業収益営業利益率(%)		11.0	13.3	6.5	6.0	5.0	(10.3)	(10.0)	(9.1)		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	
経営資本回転率(回)		0.44	0.47	0.49	0.49	0.47	(0.47)	(0.47)	(0.46)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	
総費用対総収益比率(%)		98.5	101.2	98.3	96.5	97.1					$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$	

(注) 1 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

2 平成16年度から賃貸料収入を営業収益に計上しているため、営業収益に係る比率が変化している。賃貸料を含まなかった場合の比率を( )に掲載している。

(表9) 乗車人員の推移

(単位:万人)

事業	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自動車運送事業	22,250	21,376	20,923	20,880	20,732
軌道事業	2,098	2,074	2,027	1,988	1,938
懸垂電車事業	90	90	90	92	93

## (2) 自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業、貸切自動車運送事業及び特定自動車運送事業の3事業を行っており、平成18年度における各事業の主な営業実績は表10のとおりである。

(表10) 自動車運送事業の事業別営業実績

事業	項目	車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働乗務員数 (組)	乗車料収入		乗車人員 (千人)
					金額 (千円)	構成比率 (%)	
乗合自動車運送事業		1,467	138	548,040	32,841,480	98.0	205,979
貸切自動車運送事業		5	-	-	438,981	1.3	1,277
特定自動車運送事業		17	14	2,911	221,610	0.7	65

自動車運送事業の損益は表11のとおりである。

営業収益は367億2,655万余円であり、前年度(370億1,236万余円)と比較して、2億8,580万余円(0.8%)減少している。これは、運輸雑収が3,751万余円増加したものの、運輸収益が3億2,332万余円減少したことによるものである。

営業費用は388億3,066万余円であり、前年度(395億8,360万余円)と比較して、7億5,293万余円(1.9%)減少している。これは主に、賃金等のその他経費が11億3,921万余円増加したものの、人件費が15億5,308万余円、減価償却費が1億5,776万余円それぞれ減少したことによるものである。

この結果、営業損失は21億410万余円であり、前年度(25億7,124万余円)と比較して、4億6,713万余円(18.2%)減少している。

営業外収益は35億6,909万余円であり、前年度(38億9,581万余円)と比較して、3億2,671万余円(8.4%)減少している。これは主に、一般会計補助金が3億2,695万余円減少したことによるものである。

営業外費用は6億3,720万余円であり、前年度(6億228万余円)と比較して、3,491万余円(5.8%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が5,060万余円(10.0%)減少したものの、雑支出が8,552万円増加したことによるものである。

経常利益は8億2,778万余円であり、前年度(7億2,228万余円)と比較して、1億550万余円(14.6%)増加している。

特別利益は、遊休用地などの売却による固定資産売却益2億8,366万余円などである。



なお、一般会計補助金の内訳は、表12のとおりである。

(表11) 自動車運送事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		36,726,559,733	37,012,362,863	285,803,130	0.8
運輸収益		33,502,072,244	33,825,393,846	323,321,602	1.0
乗合自動車乗車料		32,841,480,345	33,115,624,546	274,144,201	0.8
貸切自動車乗車料		438,981,834	396,811,250	42,170,584	10.6
特定自動車乗車料		221,610,065	312,958,050	91,347,985	29.2
運輸雑収		3,224,487,489	3,186,969,017	37,518,472	1.2
2 営業費用		38,830,669,169	39,583,608,660	752,939,491	1.9
人件費		25,848,390,763	27,401,476,423	1,553,085,660	5.7
修繕費		623,844,422	652,007,149	28,162,727	4.3
その他経費		7,696,049,368	6,556,834,097	1,139,215,271	17.4
一般管理費等		899,344,545	1,052,482,617	153,138,072	14.6
減価償却費		3,763,040,071	3,920,808,374	157,768,303	4.0
3 営業利益(1-2)		2,104,109,436	2,571,245,797	467,136,361	18.2
4 営業外収益		3,569,098,775	3,895,818,218	326,719,443	8.4
受取利息及び配当金		2,619,325,574	2,606,444,777	12,880,797	0.5
一般会計補助金		892,990,000	1,219,947,000	326,957,000	26.8
雑収益		56,783,201	69,426,441	12,643,240	18.2
5 営業外費用		637,202,001	602,285,057	34,916,944	5.8
支払利息及び企業債取扱諸費		457,516,635	508,122,109	50,605,474	10.0
雑支出		179,685,366	94,162,948	85,522,418	90.8
6 経常利益(3+4-5)		827,787,388	722,287,364	105,500,024	14.6
7 特別利益		283,665,067	640,117,875	356,452,808	55.7
固定資産売却益		283,665,067	378,755,890	95,090,823	25.1
過年度損益修正益		0	261,361,985	261,361,985	100
8 特別損失		466,556	8,901,385	8,434,829	94.8
固定資産売却損		466,556	8,901,385	8,434,829	94.8
9 純利益(6+7-8)		1,110,985,899	1,353,503,854	242,517,955	17.9
10 前年度繰越欠損金		5,290,233,192	6,643,737,046	1,353,503,854	20.4
11 当年度未処理欠損金		4,179,247,293	5,290,233,192	1,110,985,899	21.0

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。

また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表12) 自動車運送事業に係る一般会計補助金の内訳

(単位：千円)

科目	年度	平成18年度	平成17年度	増( )減
	年金拠出金公的負担分補助		0	312,641
児童手当特例給付負担金補助		83,793	52,096	31,697
共済追加費用負担金補助		809,197	855,210	46,013
計		892,990	1,219,947	326,957

(注) 年金拠出金公的負担分補助は、前々年度において経常収支の不足額が生じた場合に繰出しの対象となる。

乗合自動車事業に係る過去5年間の営業概要は表13のとおりである。

乗車料収入及び1日当たり乗車人員の過去5年間の推移を見ると、表14のとおり、4年連続で減少している。

(表13) 乗合自動車事業の営業概要

項目	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	平成14年度	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
系統(系統)	132	131	0.8	133	1.5	138	3.8	138	0.0
運転キロ(km)	52,726	49,631	5.9	48,587	2.1	48,239	0.7	48,345	0.2
運行回数(千回)	3,752	3,594	4.2	3,726	3.7	3,684	1.1	3,662	0.6
組数(組)	582,216	545,686	6.3	548,844	0.6	548,444	0.1	548,040	0.1
期末在籍車両数(両)	1,521	1,501	1.3	1,481	1.3	1,482	0.1	1,467	1.0

(表14) 乗合自動車事業に係る乗車料収入、1日当たり乗車人員の推移

(単位：百万円、人、%)

項目	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	平成14年度	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入	35,366	33,890	4.2	33,174	2.1	33,115	0.2	32,841	0.8
定期外	23,765	22,718	4.4	22,141	2.5	22,075	0.3	21,794	1.3
定期	4,292	3,915	8.8	3,733	4.6	3,636	2.6	3,648	0.3
補償分	7,309	7,257	0.7	7,299	0.6	7,404	1.4	7,399	0.1
乗車人員	606,990	580,430	4.4	569,742	1.8	568,863	0.2	564,326	0.8
定期外	382,724	365,254	4.6	357,312	2.2	356,648	0.2	351,892	1.3
定期	93,584	85,743	8.4	81,932	4.4	79,976	2.4	80,281	0.4
補償分	130,682	129,433	1.0	130,498	0.8	132,239	1.3	132,152	0.1

(注) 補償分とは、シルバーバス等の利用にかかる一般会計からの補償分である。

乗務員1人が1日乗務すること(以下「組」と言う。)で得られる乗車料収入とこれに必要な費用について、過去5年間の推移を見ると、表15のとおりであり、組当たり乗車料収入は平成16年度から3年度、連続して減少している。

(表15) 乗合自動車事業の組当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度 平成 14年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	60,743	62,104	2.2	60,444	2.7	60,381	0.1	59,924	0.8
定期外	40,818	41,631	2.0	40,342	3.1	40,251	0.2	39,767	1.2
定期	7,372	7,174	2.7	6,802	5.2	6,630	2.5	6,656	0.4
補償分	12,553	13,299	5.9	13,300	0.0	13,500	1.5	13,501	0.0
営業費用	72,347	75,015	3.7	71,178	5.1	72,174	1.4	70,854	1.8
人件費	54,847	56,233	2.5	52,259	7.1	51,125	2.2	48,139	5.8
修繕費	2,984	1,032	65.4	1,087	5.3	1,200	10.4	1,140	5.0
経費	8,719	10,137	16.3	11,714	15.6	12,700	8.4	14,709	15.8
減価償却費	5,797	7,613	31.3	6,118	19.6	7,149	16.9	6,866	4.0

## (3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業であり、平成18年度における営業の概要は表16のとおりである。

都電荒川線は、三ノ輪橋（荒川区）早稲田（新宿区）間12.2kmを約50分で運行しており、12.2kmのうち、専用軌道（都電専用の線路敷を有する軌道）が10.6km、併用軌道（自動車道路に設けている軌道）が1.6kmとなっている。

(表16) 都電荒川線の営業概要

営業区間	始点：三ノ輪橋、終点：早稲田	営業日数	365日
営業キロ	12.2km	在籍車両数	42両
運転キロ	1,586,093km	平均時速	18.4km/h

軌道事業の損益は、表17のとおりである。

営業収益は25億1,574万余円であり、前年度(26億255万余円)と比較して、8,680万余円(3.3%)減少している。これは主に、運輸収益が6,208万余円減少したことによるものである。

営業費用は23億9,711万余円であり、前年度(24億5,440万余円)と比較して、5,729万余円(2.3%)減少している。これは主に、その他経費が6,577万余円増加したものの、人件費が1億864万余円減少したことによるものである。

営業外収益は5,975万余円であり、前年度(5,345万余円)と比較して、629万余円(11.8%)増加している。これは主に、一般会計補助金が1,184万余円増加したことによるものである。

営業外費用は5,906万余円であり、前年度(5,232万余円)と比較して、673万余円(12.8%)増加している。これは、雑支出が1,732万余円増加したことによるものである。

経常利益は1億1,932万余円であり、前年度(1億4,927万余円)と比較して、2,995万余円(20.1%)減少している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表18のとおりである。

軌道事業の乗車料収入及び1日当たり乗車人員の過去5年間の推移を見ると、表19のとおり、4年連続で減少している。また、運転キロ当たりの乗車料収入とこれに必要な費用について、過去5年間の推移を見ると、表20のとおりであり、運転キロ当たり乗車料収入、運転キロ当たり営業費用ともに減少している。

(表17) 軌道事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		2,515,749,839	2,602,555,236	86,805,397	3.3
運輸収益		2,395,062,905	2,457,146,517	62,083,612	2.5
電車乗車料		2,395,062,905	2,457,146,517	62,083,612	2.5
運輸雑収		120,686,934	145,408,719	24,721,785	17.0
2 営業費用		2,397,114,753	2,454,406,416	57,291,663	2.3
人件費		1,321,229,093	1,429,875,762	108,646,669	7.6
修繕費		339,228,093	318,389,485	20,838,608	6.5
その他経費		362,507,306	296,729,025	65,778,281	22.2
一般管理費等		54,633,085	52,601,616	2,031,469	3.9
減価償却費		319,517,176	356,810,528	37,293,352	10.5
3 営業利益(1-2)		118,635,086	148,148,820	29,513,734	19.9
4 営業外収益		59,750,605	53,456,649	6,293,956	11.8
受取利息及び配当金		6,134,464	2,714,957	3,419,507	126.0
受託工事収入		32,888,421	43,476,939	10,588,518	24.4
一般会計補助金		15,826,000	3,984,000	11,842,000	297.2
雑収益		4,901,720	3,280,753	1,620,967	49.4
5 営業外費用		59,062,511	52,326,127	6,736,384	12.9
受託工事費		32,888,421	43,476,939	10,588,518	24.4
雑支出		26,174,090	8,849,188	17,324,902	195.8
6 経常利益(3+4-5)		119,323,180	149,279,342	29,956,162	20.1
7 特別利益		7,122,211	0	7,122,211	-
固定資産売却益		7,122,211	0	7,122,211	-
8 純利益(6+7)		126,445,391	149,279,342	22,833,951	15.3
9 前年度繰越利益剰余金		538,889,008	389,609,666	149,279,342	38.3
10 当年度未処分利益剰余金		665,334,399	538,889,008	126,445,391	23.5

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。

また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表18) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円)

項目	年度	平成18年度	平成17年度	増( )減
軌道撤去費補助		12,803	1,095	11,708
児童手当特例給付負担金補助		3,023	2,889	134
計		15,826	3,984	11,842

(表19) 乗車料収入及び1日当たり乗車人員の推移

(単位：百万円、人、%)

項目	年度 平成 14年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	2,608	2,573	1.3	2,507	2.6	2,457	2.0	2,395	2.5
定期外	1,664	1,635	1.7	1,585	3.0	1,542	2.7	1,481	4.0
定期	332	327	1.5	310	5.2	303	2.2	302	0.3
補償分	611	611	0.0	611	0.0	611	0.0	611	0.0
乗車人員	57,489	56,679	1.4	55,535	2.0	54,470	1.9	53,108	2.5
定期外	33,568	32,977	1.8	32,203	2.3	31,316	2.8	29,994	4.2
定期	9,310	9,131	1.9	8,721	4.5	8,543	2.0	8,502	0.5
補償分	14,611	14,571	0.3	14,611	0.3	14,611	0.0	14,610	0.0

(表20) 運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度 平成 14年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	1,498	1,512	0.9	1,504	0.5	1,546	2.8	1,510	2.3
定期外	956	961	0.5	951	1.0	971	2.0	934	3.8
定期	191	192	0.6	186	3.1	190	2.6	190	0.0
補償分	351	359	2.3	366	2.1	384	4.9	385	0.3
営業費用	1,415	1,477	4.4	1,518	2.8	1,545	1.8	1,511	2.2
人件費	901	886	1.7	974	9.9	920	5.5	833	9.5
修繕費	176	203	15.3	163	19.7	201	23.3	213	6.0
経費	164	220	34.1	218	0.9	200	8.3	226	13.0
減価償却費	174	168	3.4	163	3.0	224	37.4	201	10.3

## (4) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して上野動物園内の東園と西園の間を結ぶ走行距離0.3kmの懸垂電車(モノレール)を運行するものであり、その営業概要は表21のとおりである。

(表21) 上野懸垂線の営業概要

営業区間	上野動物園内	在籍車両数	2両(1編成)
営業キロ	0.3km	表定速度	12km/h

(注) 表定速度は、駅間の距離を列車ダイヤ上の運転時分で割ったものである。

懸垂電車事業の損益は、表22のとおりである。

営業収益は1億1,417万余円であり、前年度(1億1,802万余円)と比較して、384万余円(3.3%)減少している。

営業費用は8,738万余円であり、前年度(7,655万余円)と比較して、1,082万余円(14.1%)増加している。

経常利益は2,687万余円であり、前年度(4,146万余円)と比較して、1,459

万余円(35.2%)減少している。

営業実績の過去4年間の推移を見ると、表23のとおり、乗車料収入、乗車人員ともに増加している。営業費用は、平成18年度に重要部検査(周期：4年)を実施したため増加している。

(表22) 懸垂電車事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		114,178,266	118,021,711	3,843,445	3.3
運輸収益		109,964,536	108,354,787	1,609,749	1.5
電車乗車料		109,964,536	108,354,787	1,609,749	1.5
運輸雑収		4,213,730	9,666,924	5,453,194	56.4
2 営業費用		87,382,017	76,557,261	10,824,756	14.1
人件費		41,912,550	45,928,731	4,016,181	8.7
修繕費		26,935,758	17,978,230	8,957,528	49.8
その他経費		18,533,709	12,650,300	5,883,409	46.5
3 営業利益(1-2)		26,796,249	41,464,450	14,668,201	35.4
4 営業外収益		74,414	22	74,392	-
雑収益		74,414	22	74,392	-
5 営業外費用		86	22	64	290.9
雑支出		86	22	64	290.9
6 経常利益(3+4-5)		26,870,577	41,464,450	14,593,873	35.2
7 純利益		26,870,577	41,464,450	14,593,873	35.2
8 前年度繰越欠損金		74,970,318	116,434,768	41,464,450	35.6
9 当年度未処理欠損金		48,099,741	74,970,318	26,870,577	35.8

(表23) 営業実績の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
			実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
運転キロ数(km、%)		10,721	10,489	2.2	10,099	3.7	10,190	0.9
営業日数(日、%)		301	303	0.7	302	0.3	302	0.0
乗車人員 (人、%)	年間	907,233	906,974	0.0	923,142	1.8	937,244	1.5
	1日当たり	3,014	2,993	0.7	3,057	2.1	3,103	1.5
乗車料収入 (円、%)	年間	106,842,996	107,107,323	0.2	108,354,787	1.2	109,964,536	1.5
	1日当たり	354,960	353,490	0.4	358,791	1.5	364,121	1.5
	運転扣当たり	9,966	10,211	2.5	10,729	5.1	10,791	0.6
運転キロ 当たり 営業費用 (円、%)	合計	9,573	7,966	16.8	7,581	4.8	8,575	13.1
	人件費	7,204	4,712	34.6	4,548	3.5	4,113	9.6
	修繕費	1,855	2,480	33.7	1,780	28.2	2,643	48.4
	経費	514	773	50.4	1,253	62.0	1,818	45.1
運転キロ当たり営業損益(円、%)		392	2,245	471.5	4,105	40.2	2,629	36.0

(5) 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、交通事業においても広告事業、土地・建物の賃貸等の関連事業を行っている。

広告事業については、表24のとおり、自動車運送事業は車体広告の減などにより減収となり、軌道事業は車内広告の増などにより増収となっている。

また、表25のとおり、土地及び建物等の賃貸を行っている。

(表24) 広告事業の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目		年度	平成18年度	平成17年度	増( )減	
					金額	率
自動車運送事業	車内広告		199,832	200,284	452	0.2
	車体広告		682,201	687,097	4,896	0.7
	その他		21,755	22,864	1,109	4.9
	合計		903,788	910,246	6,458	0.7
軌道事業	車内広告		22,037	19,943	2,094	10.5
	車体広告		12,640	15,680	3,040	19.4
	側柱広告		3,420	3,482	62	1.8
	その他		28,835	27,129	1,706	6.3
	合計		66,933	66,235	698	1.1

(表25) 土地及び建物等の賃貸の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目		年度	平成18年度		平成17年度		増( )減	
			件数	金額	件数	金額	金額	率
自動車運送事業	土地		66	913,968	72	865,481	48,487	5.6
	建物		16	531,632	15	527,489	4,143	0.8
	関連分担			5,075	-	3,538	1,537	43.4
	合計		82	1,450,677	87	1,396,509	54,168	3.9
軌道事業	土地		147	13,485	146	26,811	13,326	49.7
	構築物等		-	9,796	-	9,796	0	0.0
	関連分担		-	308	-	175	133	76.0
	合計		147	23,590	146	36,783	13,193	35.9

(注) 関連分担は、3会計に共通する施設に係る収益である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表26のとおりである。

資本的収入は、38億2,582万余円であり、前年度(29億2,224万余円)と比較して、9億357万余円(30.9%)増加している。自動車運送事業では主に、用地交換に伴い雑収入が4億,5,750万余円、軌道事業では、荒川線新車両購入に当たり財団法人日本宝くじ協会から助成金1億9,582万余円を収入したことによるものである。

資本的支出は、101億2,363万余円であり、前年度(84億5,928万余円)と比

較して、16億6,434万余円(19.7%)増加している。これは、自動車運送事業において、建設改良費が16億1,380万余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表27のとおり、差引額は62億6,281万余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては11億1,662万余円の財源不足となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表28のとおりである。

(表26) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
資本的収入	3,825,822	2,922,243	903,578	30.9
自動車運送事業	3,628,185	2,922,243	705,941	24.2
企業債	2,679,732	2,817,744	138,012	4.9
国庫補助金	89,575	58,376	31,199	53.4
一般会計補助金	56,760	18,416	38,344	208.2
財産収入	268,019	22,907	245,112	-
雑収入	534,098	4,800	529,298	-
軌道事業	197,637	0	197,637	-
財産収入	1,812	0	1,812	-
雑収入	195,825	0	195,825	-
資本的支出	10,123,635	8,459,287	1,664,349	19.7
自動車運送事業	9,458,474	8,199,976	1,258,498	15.3
建設改良費	5,597,552	3,983,751	1,613,800	40.5
企業債償還金	3,860,922	4,216,224	355,302	8.4
軌道事業	665,160	259,311	405,849	156.5
建設改良費	665,160	259,311	405,849	156.5
資本的収支	6,297,813	5,537,044	760,768	13.7
自動車運送事業	5,830,289	5,277,733	552,556	10.5
軌道事業	467,523	259,311	208,212	80.3



(表27) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	10,123,635	資本的収入 (B)	3,825,822
翌年度繰越工事資金 (C)	234,000	前年度繰越工事資金 (D)	269,000
計 (E = A + C)	10,357,635	計 (F = B + D)	4,094,822
		資本的収支資金不足額 (G = F - E)	6,262,813
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	1,264,301
		損益勘定留保資金	3,608,389
		(減価償却費)	4,082,557
		(固定資産除却損)	213,760
		(企業債発行差金)	268
		(固定資産売却損)	466
		(雑収入)	2,653
		(雑支出)	23,874
		(退職手当引当金)	709,883
		消費税等資本的収支調整額	273,503
		計 (H)	5,146,193
収益的収支資金剰余額 (I = H)	5,146,193		
当年度資金不足額 (J = I - G)	1,116,620		
合計 (E + J)	9,241,015	合計 (F + H)	9,241,015

(表28) 年度末資金残高表

(単位：千円)

項目	年度				
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
流動資産 (A)	48,009,968	40,280,006	37,206,080	37,001,541	37,987,746
流動負債 (B)	9,396,886	6,837,593	7,168,491	5,915,296	8,061,153
年度末資金残高 (A - B)	38,613,082	33,442,413	30,037,589	30,086,245	29,926,593

## (2) 資産及び負債・資本について

平成18年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は1,908億699万余円であり、前年度(1,883億7,367万余円)と比較して、24億3,332万余円(1.3%)増加している。

これは、固定資産が14億4,712万余円、流動資産が9億8,620万余円、それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主にICカード読取装置及びICカード精算機を設置したことにより有形固定資産が11億7,518万余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、財団法人日本宝くじ協会からの助成金など、その他未収金が9億7,488万余円増加したことによるものである。

負債総額は、249億3,007万余円であり、前年度(234億9,410万余円)と比較して、14億3,597万余円(6.1%)増加している。

これは、固定負債が7億988万余円減少したものの、流動負債が21億4,585万余円増加したことによるものである。

流動負債の増加は、企業債償還金など、その他未払金が16億7,744万余円増加したことによるものである。

固定負債の減少は、職員数の減少により退職給与引当金が7億988万余円減少したことによるものである。

資本総額は、1,658億7,692万余円であり、前年度(1,648億7,956万余円)と比較して、9億9,735万余円(0.6%)増加している。

これは、主に企業債の償還により借入資本金が11億8,092万余円減少したものの、利益剰余金が12億6,430万余円、その他資本剰余金が7億2,992万余円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息の状況は、表29のとおりであり、企業債は前年度と比較して、11億8,092万余円減少し、213億8,582万余円となっている。また、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度と比較して、5,060万余円減少し、4億5,751万余円となっている。

(表29) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目	年度	平成18年度		平成17年度末	増( )減 (A-D)	
	平成18年度末 残高 (A)	増加 (B)	減少 (C)	残高 (D)		
企業債		21,385,825	2,680,000	3,860,922	22,566,748	1,180,922
項目	年度	平成18年度		平成17年度	増( )減	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		457,516	508,122		50,605

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表30のとおりである。

(表30) 財務比率

(単位：%)

項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算式
流動比率	510.9	589.1	519.0	625.5	471.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	69.9	72.8	74.2	75.5	75.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	89.8	91.6	92.5	91.8	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

### 3 建設改良事業について

自動車運送事業及び軌道事業における建設改良事業の執行状況は、表31のとおりである。

(表31) 建設改良事業執行状況

(単位：千円)

事業	項目	予算額	前年度からの繰越額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
自動車運送事業		6,118,000	238,000	5,597,552	91.5	131,000	627,447
軌道事業		915,000	31,000	665,160	72.7	103,000	177,839

#### (1) 自動車運送事業

当年度は、予算額61億1,800万円に対し決算額55億9,755万余円であり、執行率91.5%となっている。その主な内容は、車両更新等に係る車両費(27億1,520万余円)及びIC対応機器購入に係る機械器具費(18億746万余円)である。

#### (2) 軌道事業

当年度は、予算額9億1,500万円に対し決算額6億6,516万余円であり、執行率72.7%となっている。その主な内容は、新造車両の製作に係る車両費(1億8,650万余円)及びIC対応機器購入に係る機械器具費(2億1,543万余円)である。

不用額の主なものは、事務管理システム改修に係る経費4,200万円が未執行となったためである。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増( )減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益		39,356,487,838	39,732,939,810	376,451,972	0.9
運輸収益		36,007,099,685	36,390,895,150	383,795,465	1.1
運輸雑収		3,349,388,153	3,342,044,660	7,343,493	0.2
営業費用		41,315,165,939	42,114,572,337	799,406,398	1.9
線路保存費		257,092,081	295,189,641	38,097,560	12.9
電路保存費		264,656,373	288,227,566	23,571,193	8.2
諸構築物保存費		171,790,071	366,238,758	194,448,687	53.1
車両保存費		3,997,887,434	3,845,127,028	152,760,406	4.0
運転費		27,537,688,475	28,471,901,139	934,212,664	3.3
運輸管理費		4,049,516,628	3,465,185,070	584,331,558	16.9
研修所費		47,147,647	99,464,604	52,316,957	52.6
一般管理費		906,829,983	1,005,619,629	98,789,646	9.8
減価償却費		4,082,557,247	4,277,618,902	195,061,655	4.6
営業損失		1,958,678,101	2,381,632,527	422,954,426	17.8
営業外収益		3,628,923,794	3,949,274,889	320,351,095	8.1
受取利息及び配当金		2,625,460,038	2,609,159,734	16,300,304	0.6
受託工事収入		32,888,421	43,476,939	10,588,518	24.4
一般会計補助金		908,816,000	1,223,931,000	315,115,000	25.7
雑収益		61,759,335	72,707,216	10,947,881	15.1
営業外費用		696,264,598	654,611,206	41,653,392	6.4
支払利息及び企業債取扱諸費		457,516,635	508,122,109	50,605,474	10.0
受託工事費		32,888,421	43,476,939	10,588,518	24.4
雑支出		205,859,542	103,012,158	102,847,384	99.8
経常利益		973,981,095	913,031,156	60,949,939	6.7
特別利益		290,787,278	640,117,875	349,330,597	54.6
固定資産売却益		290,787,278	378,755,890	87,968,612	23.2
過年度損益修正益		0	261,361,985	261,361,985	100
特別損失		466,556	8,901,385	8,434,829	94.8
固定資産売却損		466,556	8,901,385	8,434,829	94.8
当期純利益		1,264,301,817	1,544,247,646	279,945,829	18.1
前年度繰越欠損金		4,826,314,502	6,370,562,148	1,544,247,646	24.2
当年度未処理欠損金		3,562,012,685	4,826,314,502	1,264,301,817	26.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科目	年度	平成18年度		平成17年度		増( )減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率 (C/B×100)
固定資産		152,819,250,201	80.1	151,372,128,422	80.4	1,447,121,779	1.0
有形固定資産		45,096,494,130	23.6	43,921,307,348	23.3	1,175,186,782	2.7
自動車運送事業		38,232,439,937	20.0	37,164,652,070	19.7	1,067,787,867	2.9
有形固定資産		78,613,478,343	41.2	76,822,166,245	40.8	1,791,312,098	2.3
減価償却累計額		40,381,038,406	21.2	39,657,514,175	21.1	723,524,231	1.8
軌道事業		3,814,224,334	2.0	3,508,654,460	1.9	305,569,874	8.7
有形固定資産		11,505,096,362	6.0	10,911,256,829	5.8	593,839,533	5.4
減価償却累計額		7,690,872,028	4.0	7,402,602,369	3.9	288,269,659	3.9
懸垂電車事業		67,500	0.0	67,500	0.0	0	0
有形固定資産		1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0
減価償却累計額		1,282,500	0.0	1,282,500	0.0	0	0
関連有形固定資産 分担額		3,049,762,359	1.6	3,247,933,318	1.7	198,170,959	6.1
有形固定資産		5,470,333,082	2.9	5,572,628,868	3.0	102,295,786	1.8
減価償却累計額		2,420,570,723	1.3	2,324,695,550	1.2	95,875,173	4.1
無形固定資産		246,873,166	0.1	7,475,070	0.0	239,398,096	-
自動車運送事業		84,086,415	0.0	3,112,704	0.0	80,973,711	-
軌道事業		2,839,090	0.0	70,900	0.0	2,768,190	-
関連無形固定資産 分担額		159,947,661	0.1	4,291,466	0.0	155,656,195	-
建設仮勘定		105,052,595	0.1	72,515,694	0.0	32,536,901	44.9
自動車運送事業		99,275,595	0.1	2,909,290	0.0	96,366,305	-
軌道事業		5,777,000	0.0	6,900,000	0.0	1,123,000	16.3
関連無形固定資産 分担額		0	0	62,706,404	0	62,706,404	100
投資		107,370,830,310	56.3	107,370,830,310	57.0	0	0
株式		17,364,889,075	9.1	17,364,889,075	9.2	0	0
他会計貸付金		90,000,000,000	47.2	90,000,000,000	47.8	0	0
その他投資		5,941,235	0.0	5,941,235	0.0	0	0
流動資産		37,987,746,699	19.9	37,001,541,843	19.6	986,204,856	2.7
現金		13,980,300	0.0	12,121,000	0.0	1,859,300	15.3
預金		34,583,600,808	18.1	34,659,736,074	18.4	76,135,266	0.2
貯蔵品		134,122,122	0.1	154,202,358	0.1	20,080,236	13.0
営業未収金		1,604,692,330	0.8	1,804,049,180	1.0	199,356,850	11.1
営業外未収金		246,281,534	0.1	144,807,426	0.1	101,474,108	70.1
その他未収金		1,110,614,872	0.6	135,729,954	0.1	974,884,918	718.3
前払費用		4,854,103	0.0	5,022,231	0.0	168,128	3.3
前払金		289,600,630	0.2	85,873,620	0.0	203,727,010	237.2
資産合計		190,806,996,900	100	188,373,670,265	100	2,433,326,635	1.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成18年度		平成17年度		増( )減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率 (C/B×100)
固定負債		16,868,922,596	8.8	17,578,806,418	9.3	709,883,822	4.0
退職給与引当金		16,868,922,596	8.8	17,578,806,418	9.3	709,883,822	4.0
流動負債		8,061,153,280	4.2	5,915,296,618	3.1	2,145,856,662	36.3
営業未払金		3,420,291,351	1.8	3,214,064,137	1.7	206,227,214	6.4
営業外未払金		97,415,344	0.1	0	0	97,415,344	-
その他未払金		2,703,222,635	1.4	1,025,773,923	0.5	1,677,448,712	163.5
未払消費税及び地方消費税		426,483,000	0.2	242,860,800	0.1	183,622,200	75.6
前受金		207,312,151	0.1	257,529,178	0.1	50,217,027	19.5
預り金		1,206,428,799	0.6	1,175,068,580	0.6	31,360,219	2.7
負債合計		24,930,075,876	13.1	23,494,103,036	12.5	1,435,972,840	6.1
資本金		55,053,830,623	28.9	56,234,753,194	29.9	1,180,922,571	2.1
自己資本金		33,668,005,081	17.6	33,668,005,081	17.9	0	0
一般会計出資金		200,000,000	0.1	200,000,000	0.1	0	0
再評価積立金組入額		1,260,535,300	0.7	1,260,535,300	0.7	0	0
減債積立金組入額		30,900,000,000	16.2	30,900,000,000	16.4	0	0
その他剰余金組入額		1,307,469,781	0.7	1,307,469,781	0.7	0	0
借入資本金		21,385,825,542	11.2	22,566,748,113	12.0	1,180,922,571	5.2
企業債		21,385,825,542	11.2	22,566,748,113	12.0	1,180,922,571	5.2
剰余金		110,823,090,401	58.1	108,644,814,035	57.7	2,178,276,366	2.0
資本剰余金		17,385,103,086	9.1	16,471,128,537	8.7	913,974,549	5.5
事業施設受贈財産評価額		4,657,290,944	2.4	4,619,575,134	2.5	37,715,810	0.8
国庫補助金		841,529,448	0.4	751,954,448	0.4	89,575,000	11.9
一般会計補助金		5,292,650,898	2.8	5,235,890,898	2.8	56,760,000	1.1
特定自動車車両購入費負担金		167,285,700	0.1	167,285,700	0.1	0	0
工事負担金		129,963,444	0.1	129,963,444	0.1	0	0
その他資本剰余金		6,296,382,652	3.3	5,566,458,913	3	729,923,739	13.1
利益剰余金		93,437,987,315	49.0	92,173,685,498	48.9	1,264,301,817	1.4
都営交通事業経営改善積立金		90,000,000,000	47.2	90,000,000,000	47.8	0	0
建設改良積立金		7,000,000,000	3.7	7,000,000,000	3.7	0	0
当年度未処理欠損金		3,562,012,685	1.9	4,826,314,502	2.6	1,264,301,817	26.2
資本合計		165,876,921,024	86.9	164,879,567,229	87.5	997,353,795	0.6
負債資本合計		190,806,996,900	100	188,373,670,265	100	2,433,326,635	1.3